

10/16 3-23

岸田文雄首相が、自民党總裁選で公約としていた金融所得課税を実現送りました。株取引にかかる税率が低すぎるの以前から広く問題にされていました。「成長と分配の好循環」「新しい資本主義」を口にするのであれば、不公平税制に手をつけない道理はありません。所得再分配の根幹をなす税制のゆがみを放棄したままで、口口々危機を乗り越え、経済を再建するのではありません。

主張

金融課税先取り

不公平たださず何の「分配」か

税率が当たり前のです。米国のバイデン政権は株式売却益にかかる国税の税率を5%引き上げることを提案しております。

株取引への日本の異常な優遇税率は累進税制を壊ない、税収を減らすとして見直しを迫られてきました。経済同友会は2016年の衆議院選挙で、この問題を議論するため、先送りしました。参院本会議で日本共産の3名が、小池晃審議局長が「なぜ優先順位を下げるのか」と質問して、除いて、も答えてません。株式も大もうたする認める、富裕層に付与した結果である以上ます。これが所持とは

日本共産党は「新規開拓によって中小企業の半分程度にならうとする」とも異直らず、不公平税制を主張。議論がまったくありません。口口ナ危機で亡がったばかりのことを提案しています。株の譲渡所得には、高額部分に歐米並みの30%の税率を適用すべきです。株式配当には、少額の場合を除いて、他の所得との分離課税を認めず、総合累進課税を義務つけます。これによって富裕層の配当所得には所得税・住民税の最高税率かのじた影響です。

が多いとなるほど下がっていく結果です。株取引にかかる税率が低いので株で多いの利益をあげる富裕層ほど負担が軽くなるのです。

結婚所得にかかる所得税率は住民税を含めて最悪のものですが、これに対して株の値上がり益への税率は20%です。欧米では30%前後の

税制改革議論で「株式報酬所得の
より配当所得課税の税率を5%程
高めき上ひる」ことを提唱しおい
た。経済協力開発機構(OECD)
は17年の対日経済書類報告書で、株
式報酬の配当の税率を5%にしてお
上ひる」とを勧告しました。

しかし日本は黙田出世直相就任後、

日本株価は、安倍政権が率が適用されます。
日銀と公的年金積立金の二つの公的マネーを株式市場につぎ込んだことによる上昇が認められました。コロナ危機下の株価上昇で富裕層の資産は倍に膨らんでいますが、首相が「分配」を囁かないと、部分の負担を求めるのは当然です。

消費税率から農田地主は「当面手を触れない」とは考えていました」として共感覚が求めた人々の声を下げる口調を拒みました。大企業の法人税負担率がさほどまじめ運

日本の株価は、安値買戻政権が
公的年金積立金の「いじ」の公
式発表で暴落した。

率が適用されます。